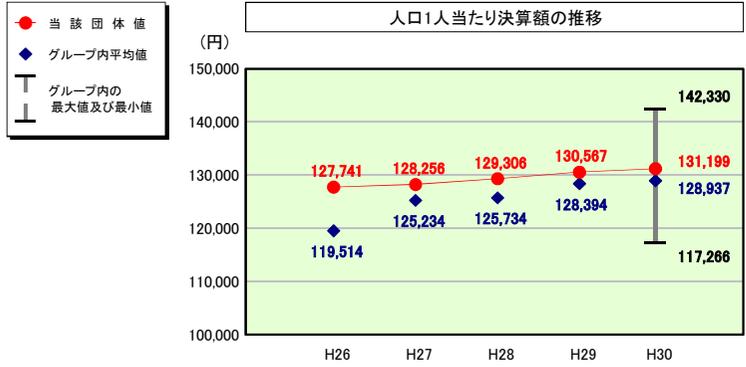


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

和歌山県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	137,147,749	142,181	137,138	3.7
賃金(物件費)	47,253	49	357	▲ 86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	191,822	199	818	▲ 75.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	9	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,934,024	3,042	2,491	22.1
▲退職金	▲ 13,766,989	▲ 14,272	▲ 11,877	20.2
合計	126,553,859	131,199	128,937	1.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,524.99	1,453.19	71.80
ラスパイレス指数	99.3	98.7	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

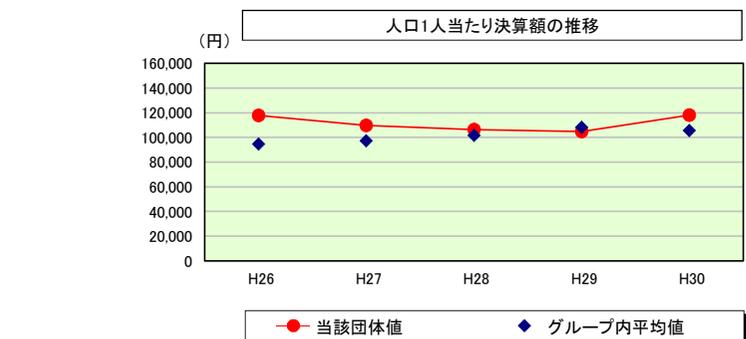
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	72,129,332	74,777	74,230	0.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4,236	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	906,187	939	1,743	▲ 46.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	166	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	319,949	332	811	▲ 59.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,166	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 3,689,493	▲ 3,825	▲ 2,418	58.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 51,812,445	▲ 53,714	▲ 51,416	4.5
合計	17,854,696	18,510	27,354	▲ 32.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	118,379,851	117,940	▲ 8.6	94,715	▲ 16.9	8.3
うち単独分	26,617,231	26,518	5.1	24,902	0.1	5.0
H27	109,046,942	109,670	▲ 7.0	97,161	2.6	▲ 9.6
うち単独分	25,896,323	26,044	▲ 1.8	26,543	6.6	▲ 8.4
H28	104,842,733	106,473	▲ 2.9	101,731	4.7	▲ 7.6
うち単独分	26,050,241	26,455	▲ 1.6	26,906	1.4	0.2
H29	102,046,822	104,655	▲ 1.7	108,224	6.4	▲ 8.1
うち単独分	20,899,083	21,433	▲ 19.0	27,358	1.7	▲ 20.7
H30	113,951,013	118,133	12.9	105,585	▲ 2.4	15.3
うち単独分	22,950,345	23,793	11.0	26,225	▲ 4.1	15.1
過去5年間平均	109,653,472	111,374	▲ 1.5	101,483	▲ 1.1	▲ 0.4
うち単独分	24,482,645	24,849	▲ 0.6	26,387	1.1	▲ 1.7